



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 実
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 荒井 隆夫 TEL 011-241-3951
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,066	2.6	50	△36.7	△26	—	△71	—
28年3月期第2四半期	3,963	—	79	—	△17	—	△79	—

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △65百万円（－％） 28年3月期第2四半期 △82百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△8.15	—
28年3月期第2四半期	△9.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	10,534	2,101	19.9	239.33
28年3月期	9,712	2,144	22.0	245.35

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 2,097百万円 28年3月期 2,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	5.84	5.84

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,890	8.4	340	156.9	210	—	170	—	19.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	8,807,000株	28年3月期	8,777,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	42,988株	28年3月期	56,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	8,736,812株	28年3月期2Q	8,654,678株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2016年12月8日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気の回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、また株式市場の低迷や円高の進行など金融市場の変動の影響もあり、不安定な要素を抱えつつ推移しました。

このような環境の下、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう (KENKOU)』をつくり、『えがお (EGAO)』と『かがやき (KAGAYAKI)』と『ありがとう (ARIGATOU)』を創造し続け、世界中に広めます。」のもと、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。

セグメント横断施策の一環として、スマホ用「ディノスアプリ」からクーポンを配信し再来場を促すなど、顧客基盤強化施策を実施したほか、ポイントカード会員システムを一新し、入会者数の増加やポイント利用による顧客の囲い込みの強化を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億66百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は50百万円（同36.7%減）、経常損失は26百万円（前年同四半期は同17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は71百万円（前年同四半期は同79百万円）となりました。

売上高につきましては、ゲーム及びフィットネスの店舗閉店がありました。シネマ事業の好調やゲームの新規店舗の売上寄与に加え、前期第2四半期累計期間に連結を開始した子会社の売上寄与などがあり前年同四半期を上回りました。

しかしながら、営業利益及び経常利益は、フィットネスにおける新業態開発のためのマーケットリサーチ及びコンサルティング費用の投入、ゲーム事業建て直しのためのコンサルティング費用の投入、子会社において新規事業である放課後デイサービス及び認可外保育事業のための開業準備費用の負担など販売費及び一般管理費の増加により前年同四半期を下回りました。一方、計画比では、シネマ事業の好調、並びにフィットネス既存施設の堅調や、経費削減効果もあり、僅かながら上回りました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、ディノスパーク丸亀V A S A L A店の閉店に伴う減損損失（13百万円）の計上及びS Dフィットネス津店の新築移転に伴う減損損失（15百万円）の計上がありました。前年同四半期に固定資産除却損（38百万円）の計上があったことにより、僅かながら前年同四半期を上回りました。

当第2四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同四半期比 (%)
GAME事業部 (千円)	1,108,645	△3.7
フィットネス事業部 (千円)	1,059,832	△5.0
ボウリング事業部 (千円)	474,826	△14.3
施設管理事業部 (千円)	619,764	0.6
(シネマ) (千円)	(494,917)	(7.8)
(その他) (千円)	(124,847)	(△20.3)
その他 (千円)	803,662	52.5
合計 (千円)	4,066,732	2.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、平成28年5月に新規店舗として「ディノスパーク音更店」を出店し好調に推移したことによる増収に加え、「艦これアーケード」等ヒットゲーム機の導入や早朝営業開始による増収がありました。

また、コンサルティング起用の成果により、プライズゲームの売上が前年同四半期を上回り好調に推移しました。

しかしながら、「ディノスパーク守山店」(平成27年9月)、「ディノスパーク四万十店」(平成28年5月)及び「ディノスパーク丸亀V A S A L A店」(平成28年7月)の閉店による減収、期待した新作ゲーム機が低迷したことなどにより、売上高は11億8百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、「スピニングバイク」や「UBOUND」(トランポリン)などの導入により競合店と差別化するなど、見学会率の向上及び退会率の減少のための改善努力を行い、在籍会員数が増加しました。また、プロテインなどのオリジナル商品のラインナップを拡充させるなど販売強化に努めた結果、物販売上が増加しました。しかしながら、「SDフィットネス新所沢店」の閉店(平成28年3月)などが減収要因となり、売上高は10億59百万円(同5.0%減)となりました。

(ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、前々期から推進しているLTB(ボウリング教室)を拡大し、トーナメント、リーグへ繋げ顧客増を図りました。また、一部店舗においてキャッピングライトシステム(レーン上のLED照明が空間を華麗に演出するシステム)の導入や投げ飲み放題の実施、人員増による渉外活動の強化をしました。

しかしながら、8月の相次ぐ台風上陸の影響による予約団体のキャンセルや昨年12月に札幌市内にオープンした競合店の影響などにより、売上高は4億74百万円(同14.3%減)となりました。

(施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、「君の名は。」及び「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」等のヒット作の上映により入場者数が増加しました。また、札幌劇場において本格的なカフェを併設し、飲食売上げが増加したことなどにより、売上高は4億94百万円(同7.8%増)となりました。「その他」においては、広告収入の減少などにより、売上高は1億24百万円(同20.3%減)となりました。

(その他)

その他のカフェ事業等につきましては、ネットゲーム用にハイスペックパソコンの導入やスタンプキャンペーンなどの施策を実施しました。また、グループ子会社による事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、介護事業及び通信テレマーケティング事業等の運営が、前連結会計年度は、第2四半期連結累計期間から連結しましたが、当連結会計年度は、第1四半期連結累計期間からフルに寄与したことにより、売上高は8億3百万円(同52.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億98百万円増加しました。これは主に売掛金が22百万円減少しましたが、現金及び預金が10億41百万円増加したことによるものであります。固定資産は79億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少しました。これは主に有形固定資産が43百万円、無形固定資産が14百万円及び投資その他の資産が1億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、105億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は31億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が74百万円及び未払法人税等が32百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が1億65百万円増加したことによるものであります。固定負債は52億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加しました。これは主に社債が6億73百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、84億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億65百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失71百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、18億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1億84百万円(前年同四半期は1億66百万円の増加)となりました。これは主に、利息の支払額が40百万円、税金等調整前四半期純損失が36百万円及び未払金の減少額が22百万円ありましたが、非資金費用である減価償却費が2億85百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、67百万円（前年同四半期は1億43百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億9百万円及び差入保証金の差入による支出が62百万円ありましたが、差入保証金の回収による収入が2億39百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、7億85百万円（前年同四半期は3億50百万円の増加）となりました。これは主に、社債の償還による支出が4億11百万円、長期借入金の返済による支出が3億88百万円ありましたが、社債の発行による収入が12億26百万円及びセール・アンド・割賦バックによる収入が3億36百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

I. 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

II. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、従来から定額法を採用している建物（建物附属設備を除く）と同様、今後は建物附属設備及び構築物についても長期安定的な稼働が見込まれ、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は14,709千円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14,709千円減少しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,919	1,889,918
売掛金	331,002	308,764
商品及び製品	37,635	42,946
原材料及び貯蔵品	89,499	98,160
その他	241,705	205,234
貸倒引当金	△2,070	△993
流動資産合計	1,545,691	2,544,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,958,696	2,933,281
土地	2,670,817	2,670,817
その他(純額)	867,197	848,647
有形固定資産合計	6,496,710	6,452,745
無形固定資産		
のれん	164,872	153,569
その他	67,601	64,590
無形固定資産合計	232,474	218,159
投資その他の資産		
差入保証金	1,133,587	995,901
その他	238,923	244,964
投資その他の資産合計	1,372,510	1,240,865
固定資産合計	8,101,695	7,911,771
繰延資産	65,519	78,845
資産合計	9,712,907	10,534,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,123	272,018
短期借入金	120,270	112,300
1年内償還予定の社債	812,800	977,800
1年内返済予定の長期借入金	659,804	585,076
未払法人税等	58,749	26,683
ポイント引当金	8,900	8,327
その他	1,128,650	1,159,936
流動負債合計	3,075,297	3,142,141
固定負債		
社債	2,028,200	2,701,800
長期借入金	1,768,929	1,720,568
資産除去債務	148,466	162,290
その他	547,314	706,517
固定負債合計	4,492,910	5,291,175
負債合計	7,568,207	8,433,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,403	165,180
資本剰余金	1,862,581	1,873,384
利益剰余金	133,289	62,100
自己株式	△12,657	△9,684
株主資本合計	2,138,616	2,090,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	6,532
その他の包括利益累計額合計	1,025	6,532
新株予約権	5,058	3,818
純資産合計	2,144,699	2,101,331
負債純資産合計	9,712,907	10,534,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,963,084	4,066,732
売上原価	836,456	1,016,195
売上総利益	3,126,628	3,050,536
販売費及び一般管理費		
給料	788,359	875,903
退職給付費用	10,507	9,800
地代家賃	579,582	554,841
その他	1,668,942	1,559,821
販売費及び一般管理費合計	3,047,391	3,000,366
営業利益	79,236	50,170
営業外収益		
受取利息	1,241	1,006
受取配当金	349	422
受取保険金	3,831	2,346
その他	1,999	4,457
営業外収益合計	7,421	8,232
営業外費用		
支払利息	38,359	39,636
支払手数料	12,600	12,000
その他	52,744	33,163
営業外費用合計	103,705	84,799
経常損失(△)	△17,046	△26,396
特別利益		
固定資産売却益	-	237
投資有価証券売却益	2,672	-
長期預り金戻入益	-	7,509
移転補償金	-	4,350
受取和解金	4,000	4,259
資産除去債務戻入益	-	3,699
新株予約権戻入益	244	366
特別利益合計	6,916	20,421
特別損失		
固定資産売却損	-	87
固定資産除却損	38,367	1,412
減損損失	9,673	29,468
店舗閉鎖損失	655	-
特別損失合計	48,696	30,969
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,826	△36,944
法人税、住民税及び事業税	14,978	16,522
法人税等調整額	5,385	17,722
法人税等合計	20,364	34,244
四半期純損失(△)	△79,190	△71,189
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,190	△71,189

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△79,190	△71,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,655	5,507
その他の包括利益合計	△3,655	5,507
四半期包括利益	△82,845	△65,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,845	△65,681
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,826	△36,944
減価償却費	326,415	285,558
のれん償却額	5,951	11,302
減損損失	9,673	29,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95	△1,076
ポイント引当金の増減額(△は減少)	300	△573
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,757	-
新株予約権戻入益	△244	△366
受取利息及び受取配当金	△1,591	△1,428
支払利息	38,359	39,636
社債発行費償却	10,131	10,370
固定資産売却損益(△は益)	△605	1,019
固定資産除却損	56,667	6,924
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,672	-
受取和解金	△4,000	△4,259
資産除去債務戻入益	-	△3,699
売上債権の増減額(△は増加)	△40,574	22,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,753	△13,972
その他の資産の増減額(△は増加)	35,484	△39,377
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,635	△14,104
未払金の増減額(△は減少)	67,225	△22,144
その他の負債の増減額(△は減少)	△159,886	△22,135
小計	220,758	246,435
利息及び配当金の受取額	407	431
利息の支払額	△35,902	△40,578
和解金の受取額	4,000	4,259
事業構造改善費用	△891	-
法人税等の支払額	△21,771	△25,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,600	184,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△3,600
長期貸付金の回収による収入	11,853	11,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	259,880	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,511	-
有形固定資産の取得による支出	△155,142	△109,003
有形固定資産の売却による収入	15,594	12,516
投資有価証券の取得による支出	△834	△614
投資有価証券の売却による収入	15,009	-
無形固定資産の取得による支出	△4,024	△6,486
差入保証金の差入による支出	△21,686	△62,127
差入保証金の回収による収入	12,848	239,091
長期前払費用の取得による支出	-	△12,928
資産除去債務の履行による支出	-	△828
その他の収入	12,030	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,017	67,949

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	258,460
短期借入金の返済による支出	△580,000	△266,160
長期借入れによる収入	1,500,000	265,000
長期借入金の返済による支出	△409,671	△388,089
社債の発行による収入	193,081	1,226,303
社債の償還による支出	△469,400	△411,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	98,828	22,679
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	336,984
長期未払金の返済による支出	△72,365	△105,438
リース債務の返済による支出	△142,057	△115,093
配当金の支払額	△56,977	-
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△40,840	△37,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,598	785,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	660,216	1,038,398
現金及び現金同等物の期首残高	956,179	847,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,616,395	1,886,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。